

令和3年12月10日

第7回歯科口腔保健の推進に関する専門委員会

参考資料
2-2

直近値を把握できない具体的指標の評価 について

歯科口腔保健の推進に関する基本的事項の最終評価に向けて

「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」の最終評価に使用予定の統計調査について、

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、

➤令和2年度国民健康・栄養調査 → 中止

(令和3年度国民健康・栄養調査 → 身体状況調査を中止)

➤令和3年度歯科疾患実態調査 → 中止



最終評価の進め方(案)

・直近のデータが把握できない具体的指標に関しては、代替となる指標や調査結果等を用いて分析を行う。

・各具体的指標の評価に当たっては、関連する調査・研究等の動向も補助的に活用する。

(第13回健康日本21(第二次)推進専門委員会令和3年6月30日より)

⇒厚生労働省委託事業において、代替指標や評価に当たって参考とするデータの収集・分析を行う。

(参考) 「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」の目標値 (中間評価後) ①

歯科疾患の予防における目標

 : 「歯科疾患実態調査」を元に評価しているもの

(1) 乳幼児期

項目	策定時の現状	中間評価	目標
① 3歳児でう蝕のない者の割合の増加	77.1% (平成21年厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査))	83.0% (平成27年 厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査))	90% (令和4年度)

(2) 学齢期

項目	策定時の現状	中間評価	目標
① 12歳児でう蝕のない者の割合の増加	54.6% (平成23年学校保健統計調査)	64.5% (平成28年学校保健統計調査)	65% (令和4年度)
② 中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	25.1% (平成17年歯科疾患実態調査)	19.8% (平成28年歯科疾患実態調査)	20% (令和4年度)

(3) 成人期 (妊産婦である期間を含む。)

項目	策定時の現状	中間評価	目標
① 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	31.7% (平成21年国民健康・栄養調査)	27.1% (平成26年国民健康・栄養調査)	25% (令和4年度)
② 40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	37.3% (平成17年歯科疾患実態調査)	44.7% (平成28年歯科疾患実態調査)	25% (令和4年度)
③ 40歳の未処置歯を有する者の割合の減少	40.3% (平成17年歯科疾患実態調査)	35.1% (平成28年歯科疾患実態調査)	10% (令和4年度)
④ 40歳で喪失歯のない者の割合の増加	54.1% (平成17年歯科疾患実態調査)	73.4% (平成28年歯科疾患実態調査)	75% (令和4年度)

(4) 高齢期

項目	策定時の現状	中間評価	目標
① 60歳の未処置歯を有する者の割合の減少	37.6% (平成17年歯科疾患実態調査)	34.4% (平成28年歯科疾患実態調査)	10% (令和4年度)
② 60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	54.7% (平成17年歯科疾患実態調査)	62.0% (平成28年歯科疾患実態調査)	45% (令和4年度)
③ 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	60.2% (平成17年歯科疾患実態調査)	74.4% (平成28年歯科疾患実態調査)	80% (令和4年度)
④ 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	25.0% (平成17年歯科疾患実態調査)	51.2% (平成28年歯科疾患実態調査)	60% (令和4年度)

(参考) 「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」の目標値 (中間評価後) ②

生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上における目標

 : 「国民健康・栄養調査」を元に評価しており、直近値を把握できないもの

(1) 乳幼児期及び学齢期

項目	策定時の現状	中間評価	目標
① 3歳児で不正咬合等が認められる者の割合の減少	12.3% (平成21年厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査))	12.3% (平成27年厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査))	10% (令和4年度)

(2) 成人期及び高齢期

項目	策定時の現状	中間評価	目標
① 60歳代における咀嚼良好者の割合の増加	73.4% (平成21年国民健康・栄養調査)	72.6% (平成27年国民健康・栄養調査)	80% (令和4年度)

定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健における目標

(1) 障害者・障害児

項目	策定時の現状	中間評価	目標
① 障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加	66.9% (平成23年厚生労働科学特別研究)	62.9% (平成28年厚生労働科学特別研究)	90% (令和4年度)

(2) 要介護高齢者

項目	策定時の現状	中間評価	目標
① 介護老人福祉施設及び介護老人保健施設での定期的な歯科検診実施率の増加	19.2% (平成23年厚生労働科学特別研究)	19.0% (平成28年厚生労働科学特別研究)	50% (令和4年度)

歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備における目標

項目	策定時の現状	中間評価	目標
① 過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	34.1% (平成21年国民健康・栄養調査)	52.9% (平成28年国民健康・栄養調査)	65% (令和4年度)
② 3歳児でう蝕がない者の割合が80%以上である都道府県の増加	6都道府県 (平成21年厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査))	26都道府県 (平成27年厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査))	47都道府県 (令和4年度)
③ 12歳児の一人平均う歯数が1.0歯未満である都道府県の増加	7都道府県 (平成23年学校保健統計調査)	28都道府県 (平成28年学校保健統計調査)	47都道府県 (令和4年度)
④ 歯科口腔保健の推進に関する条例を制定している都道府県の増加	26都道府県 (平成24年厚生労働省歯科保健課調べ)	43都道府県 (平成29年厚生労働省歯科保健課調べ)	47都道府県 (令和4年度)